

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,644,395	流 動 負 債	346,445
現 金 及 び 預 金	306,956	買 掛 金	179,891
売 掛 金	260,063	未 払 金	77,392
未 収 入 金	3,518	未 払 消 費 税	17,184
前 払 費 用	5,545	未 払 費 用	61,219
関 係 会 社 預 け 金	1,059,554	未 払 法 人 税 等	9,791
そ の 他	8,756	預 り 金	965
固 定 資 産	131,297	固 定 負 債	43,354
有 形 固 定 資 産	362	退 職 給 付 引 当 金	43,354
工 具、器 具 及 び 備 品	362	負 債 合 計	389,799
無 形 固 定 資 産	64	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	64	株 主 資 本	1,385,892
投 資 其 他 の 資 産	130,870	資 本 金	100,000
長 期 前 払 費 用	1	資 本 剰 余 金	700,000
繰 延 税 金 資 産	40,010	資 本 準 備 金	400,000
敷 金	90,858	そ の 他 資 本 剰 余 金	300,000
		利 益 剰 余 金	585,892
		そ の 他 の 利 益 剰 余 金	585,892
		繰 越 利 益 剰 余 金	585,892
		(うち当期純利益)	(98,088)
		純 資 産 合 計	1,385,892
資 産 合 計	1,775,692	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,775,692

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品	先入先出法による原価法
仕掛品	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産については定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法（当事業年度末自己都合要支給額）によっております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等については振当処理の要件をみたすものについては振当処理を適用しております。